

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	成田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳入総額	66,712,750	63,300,027	実質収支比率	6.7	4.9
人口	22年国調(人)	128,933	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	63,189,360	58,022,542	経常収支比率	81.8	82.6
	17年国調(人)	121,139				近畿	×	歳入歳出差引	3,523,390	5,277,485	(※1)	(81.8)	(82.6)
	増減率(%)	6.4				過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	1,027,460	3,533,353	標準財政規模	36,982,678	35,747,499
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	131,418	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	2,495,930	1,744,132	財政力指数	1.25	1.25
	うち日本人(人)	127,977		2.617	3,742	指数表選定	○	単年度収支	751,798	-512,364	公債費負担比率	10.4	9.8
	26.01.01(人)	131,224	第2次	4.4	6.0	山振	×	積立金	1,397,068	1,632,965	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	127,944		9,765	10,352	低開発	×	繰上償還金	-	48,620	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.1	第3次	16.5	16.6	山振	×	積立金取崩し額	1,087,097	2,157,421	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	0.0		46,929	46,999	指数表選定	○	実質単年度収支	1,061,769	-988,200	実質公債費比率	6.0	6.2
面積(km ²)	213.84		79.1	75.5			基準財政収入額	26,195,726	25,193,128	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	603						基準財政需要額	20,512,839	20,427,100				
世帯数(世帯)	52,894						標準税収入額等	34,182,610	32,948,141				
職員の状況								経常経費充当一般財源等	30,512,310	29,905,009			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	42,769,829	43,911,157			
	市区町村長	1	9,300	一般職員	1,114	3,295,212	2,958	地方債現在高	45,190,004	44,372,338			
	副市区町村長	2	8,000	うち消防職員	247	682,708	2,764	うち公的資金	26,530,727	28,912,436			
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	9	27,981	3,109	債務負担行為額(支出予定額)	16,782,604	15,199,321			
	議会議長	1	5,300	教育公務員	27	100,503	3,722	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000			
	議会議員	28	4,700	合計	1,141	3,395,715	2,976	積立金現在高	5,027,222	4,717,251			
				ラスパイレス指数				100.6	減債基金	912	911		
								その他特定目的基金	2,463,722	3,019,236			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(8) 公設地方卸売市場特別会計		(11) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 成田市スポーツ・みどり振興財団			
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(22) 成田市農業センター			
		(4) 介護保険特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(23) 成田市土地開発公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(24) ティ・ティ・エス			
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 印旛郡市文化財センター			
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(26) 芝山鉄道			
								(17) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(18) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)					
								(19) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(20) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	31,842,440	47.7	31,643,443	84.8	普通税	31,632,847	99.3	365,025	
地方譲与税	546,863	0.8	546,863	1.5	法定普通税	31,632,847	99.3	365,025	
利子割交付金	34,109	0.1	34,109	0.1	市町村民税	11,147,622	35.0	365,025	
配当割交付金	150,116	0.2	150,116	0.4	個人均等割	236,358	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	105,241	0.2	105,241	0.3	所得割	7,333,223	23.0	-	
地方消費税交付金	1,967,028	2.9	1,967,028	5.3	法人均等割	555,679	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	210,900	0.3	210,900	0.6	法人税割	3,022,362	9.5	365,025	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,062,101	59.9	-	
自動車取得税交付金	79,350	0.1	79,350	0.2	うち純固定資産税	19,015,886	59.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	212,446	0.7	-	
地方特例交付金	90,562	0.1	90,562	0.2	市町村たばこ税	1,209,268	3.8	-	
地方交付税	3,015,363	4.5	2,330,905	6.2	鉱産税	500	0.0	-	
普通交付税	2,330,905	3.5	2,330,905	6.2	特別土地保有税	910	0.0	-	
特別交付税	325,507	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	358,951	0.5	-	-	目的税	209,593	0.7	-	
(一般財源計)	38,041,972	57.0	37,158,517	99.6	法定目的税	209,593	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,210	0.0	20,210	0.1	入湯税	10,596	0.0	-	
分担金・負担金	658,566	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	824,359	1.2	95,814	0.3	都市計画税	198,997	0.6	-	
手数料	507,805	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,740,760	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,384,096	3.6	-	-	合計	31,842,440	100.0	365,025	
財産収入	78,775	0.1	32,086	0.1					
寄附金	4,821	0.0	-	-					
繰入金	1,689,119	2.5	-	-					
繰越金	5,277,485	7.9	-	-					
諸収入	5,767,782	8.6	1,782	0.0					
地方債	4,717,000	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	66,712,750	100.0	37,308,409	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.0	95.2
現年計	98.3	93.4
合計	99.4	96.5
市町村民税	98.3	93.4
純固定資産税	99.4	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,647,788	実質収支	453,522
下水道	578,369	再差引収支	378,726
上水道	271,462	加入世帯数(世帯)	19,964
簡易水道	205,938	被保険者数(人)	34,654
市場	78,389	被保険者1人当り	79
国民健康保険	1,661,130	保険税(料)収入額	92
その他	1,852,500	国庫支出金	249
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	458,963	0.7	49	458,946	
総務費	7,367,615	11.7	324,180	6,888,278	
民生費	17,678,793	28.0	1,218,020	9,072,958	
衛生費	6,586,706	10.4	881,921	4,831,212	
労働費	56,459	0.1	-	55,904	
農林水産業費	1,132,488	1.8	421,349	893,399	
商工費	2,311,097	3.7	313,864	819,975	
土木費	10,622,707	16.8	8,771,556	3,154,839	
消防費	2,468,706	3.9	233,933	2,190,774	
教育費	9,794,166	15.5	4,224,903	6,419,181	
災害復旧費	252,425	0.4	-	11,188	
公債費	4,459,235	7.1	-	4,449,785	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	63,189,360	100.0	16,389,775	39,246,439	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,595,047	38.9	17,560,405	17,555,418	47.1
人件費	9,995,774	15.8	9,516,941	9,512,094	25.5
うち職員給	6,939,760	11.0	6,540,421	-	-
扶助費	10,140,038	16.0	3,593,679	3,593,539	9.6
公債費	4,459,235	7.1	4,449,785	4,449,785	11.9
元利償還金	4,459,235	7.1	4,449,785	4,449,785	11.9
うち元金	3,899,334	6.2	3,889,925	3,889,925	10.4
うち利子	559,901	0.9	559,860	559,860	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,952,113	34.7	17,537,775	12,956,892	34.7
物件費	10,573,484	16.7	8,179,367	7,662,402	20.5
維持補修費	605,118	1.0	581,980	581,980	1.6
補助費等	3,795,059	6.0	3,410,663	2,185,213	5.9
うち一部事務組合負担金	90,724	0.1	90,724	90,606	0.2
繰出金	4,170,388	6.6	3,790,097	2,427,827	6.5
積立金	1,406,355	2.2	1,395,440	-	-
投資・出資金・貸付金	1,401,709	2.2	180,228	99,470	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,642,200	26.3	4,148,259	-	-
うち人件費	489,488	0.8	489,488	-	-
普通建設事業費	16,389,775	25.9	4,137,071	-	-
うち補助	3,810,476	6.0	116,554	-	-
うち単独	12,552,570	19.9	4,013,924	-	-
災害復旧事業費	252,425	0.4	11,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,189,360	100.0	39,246,439	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県成田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	66,774	63,251	3,523	2,496	1,652	45,190	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	66,774	63,251	3,523	2,496		45,190	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	13,577	13,124	454	454	1,527	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	170	168	2	2	0	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,705	5,618	87	87	782	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	837	823	14	14	173	-	-	-	
5 水道事業会計	1,992	1,833	159	2,410	246	9,508	884	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	324	324	-	394	206	2,280	1,943	-	法適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	224	215	9	9	78	-	-	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,063	1,984	79	116	451	6,394	3,523	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	168	163	5	5	127	1,407	1,218	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,489		19,589	7,568		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

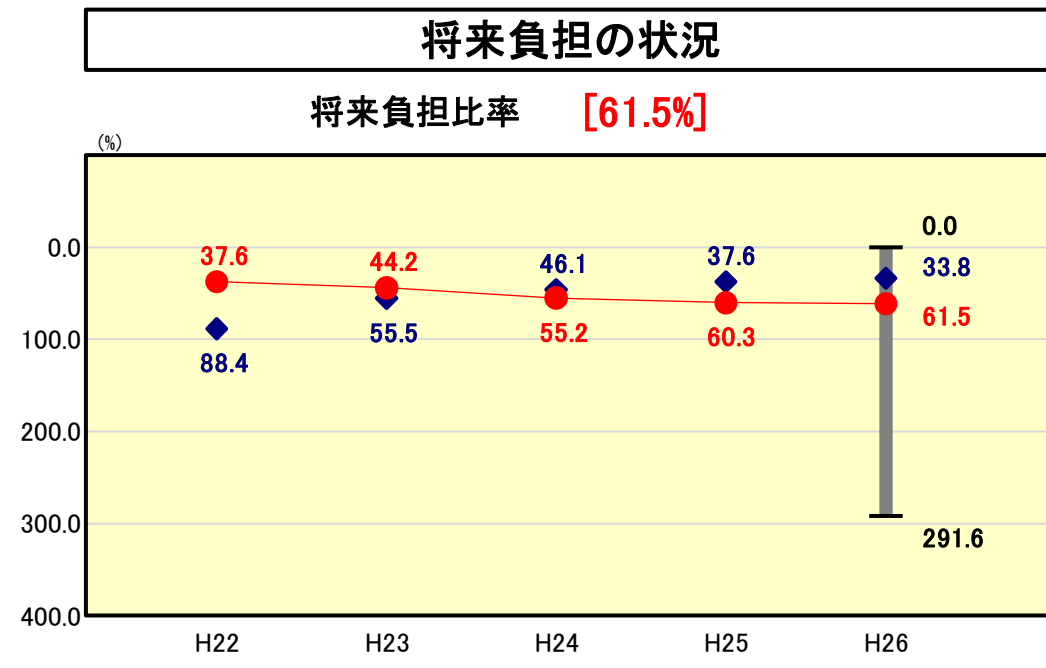
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通関係職員特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	291	268	23	23	-	-	-	
8 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)	3,579	2,973	606	1,734	59	3,290	8	
9 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,621	4,415	206	206	132	566	5	
10 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	1	1	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	131,418人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	127,977人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	213.84km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	66,712,750千円	将来負担比率	61.5%
歳出総額	63,189,360千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質収支	2,495,930千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	36,982,678千円		
地方債現在高	45,190,004千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

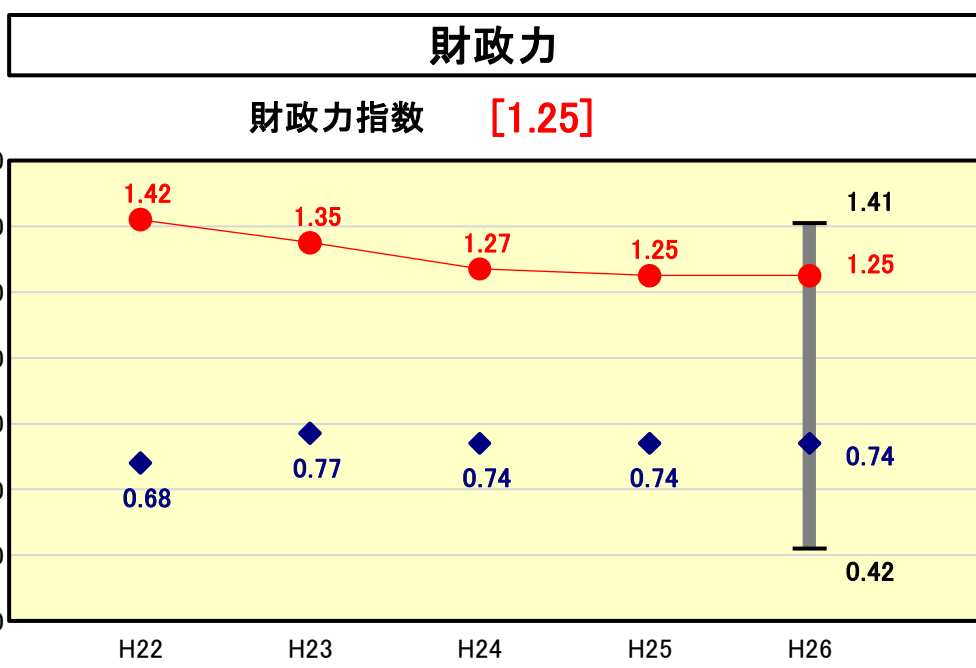
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 66/87 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

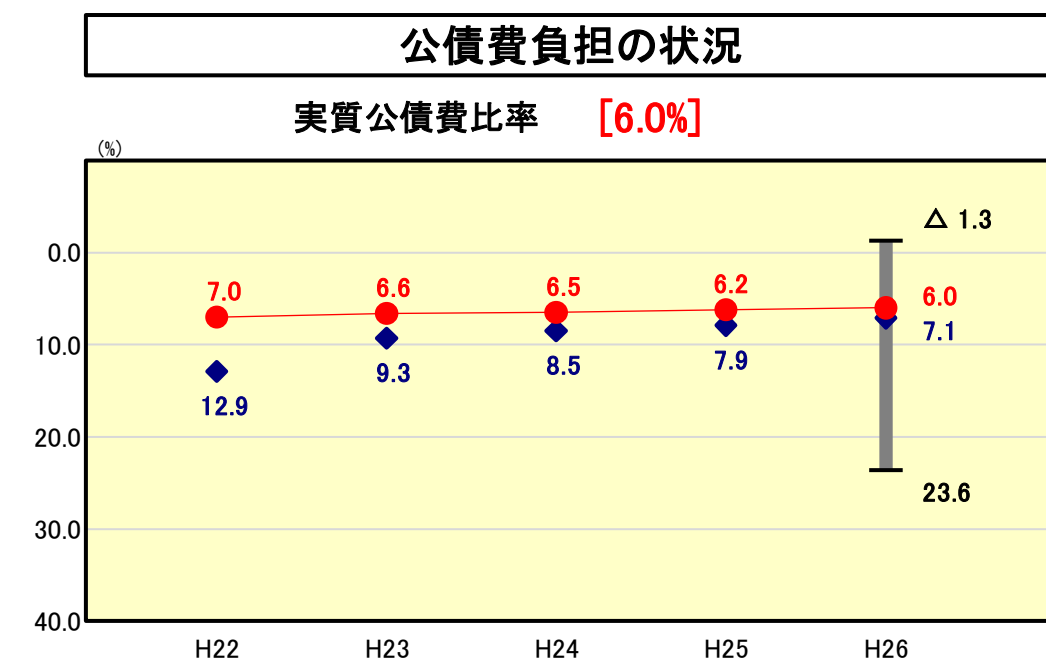
大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加により、対前年度比1.2%増加となった。平成24年度以降は類似団体と比較すると高い数値となっているため、効率的な財政運営による歳出の削減などに取り組むとともに、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 3/87 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

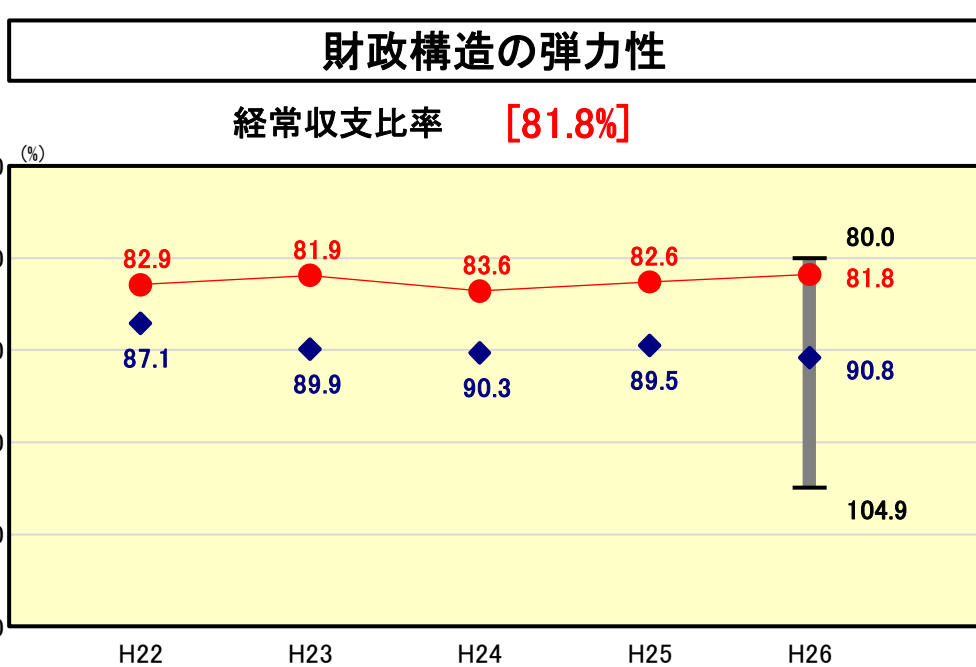
固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内で上位の財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にある。今後も大幅な地方税の増収は期待できないことから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 40/87 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

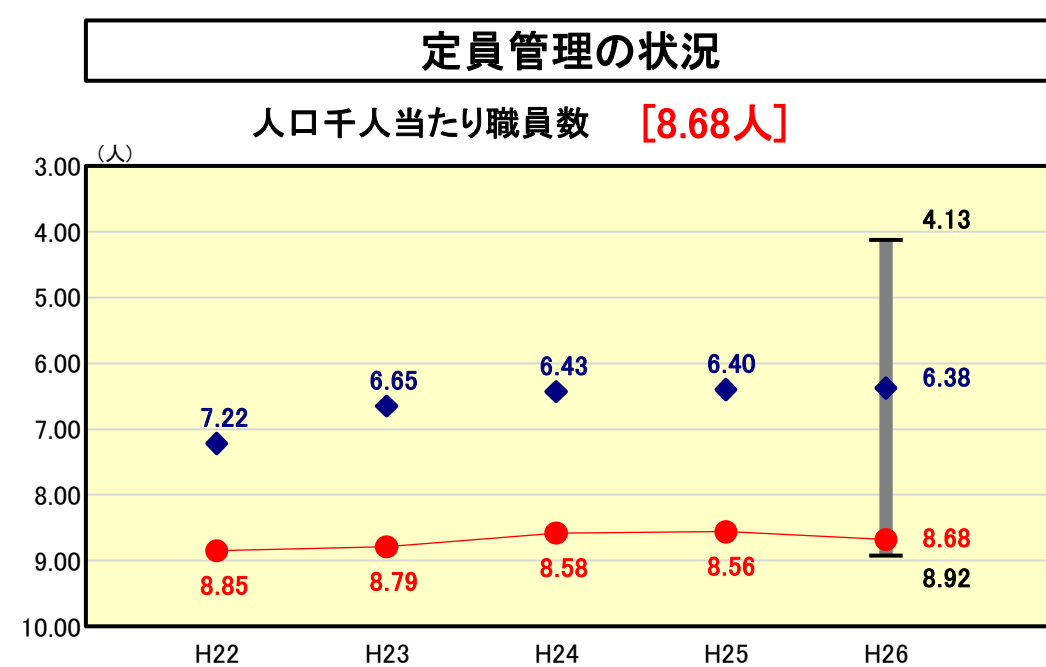
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較してやや低い数値となっているが、大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 2/87 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

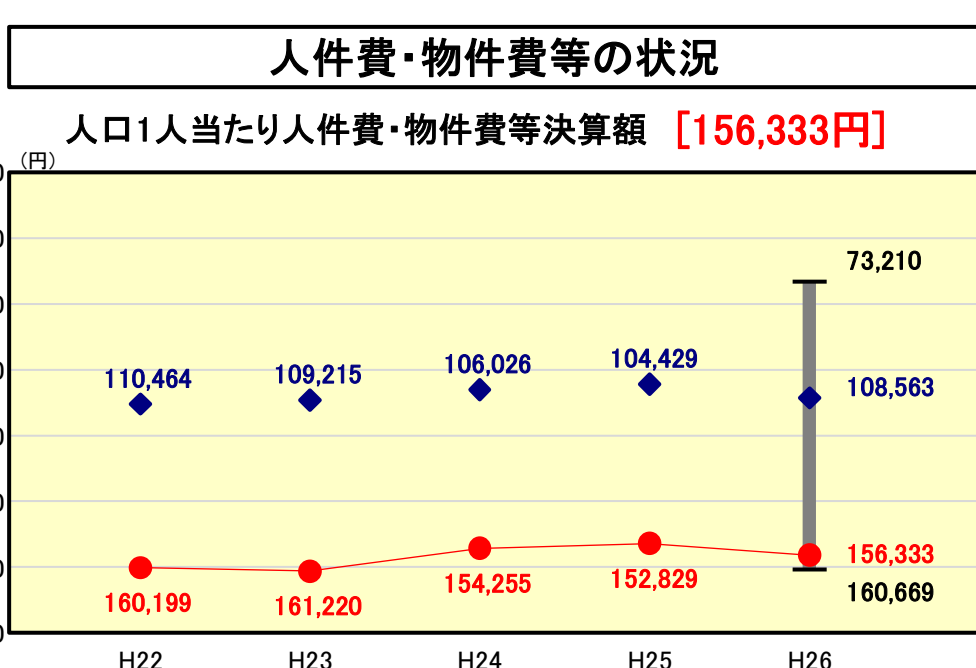
法人市民税の増などにより、経常収支比率は、前年度比で0.8%減となった。類似団体の平均は上回っているが、公債費等の義務的経費が増加傾向にあることなどから、引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 84/87 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

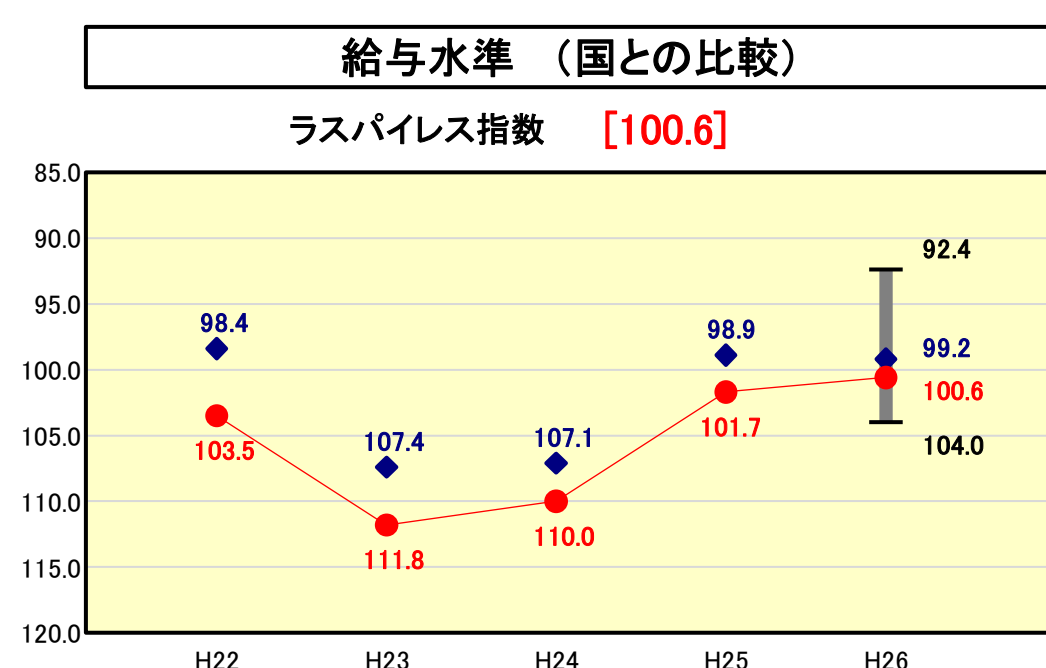
空港を抱えているため、空港対策部門や空港内消防署を設置していることから、類似団体の平均職員数を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等により職員数の削減を行っており、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 86/87 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港を抱えているなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 64/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

近隣2町との合併があったことから、給与構造改革の導入時期が国に遅れたことが主な要因となり、類似団体と比較して高い水準となっている。現在、昇給の停止や職制の見直しを実施しており、ラスパイレズ指数は低下しているが、今後も給与水準の適正化に努めていく。

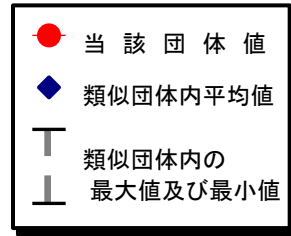
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

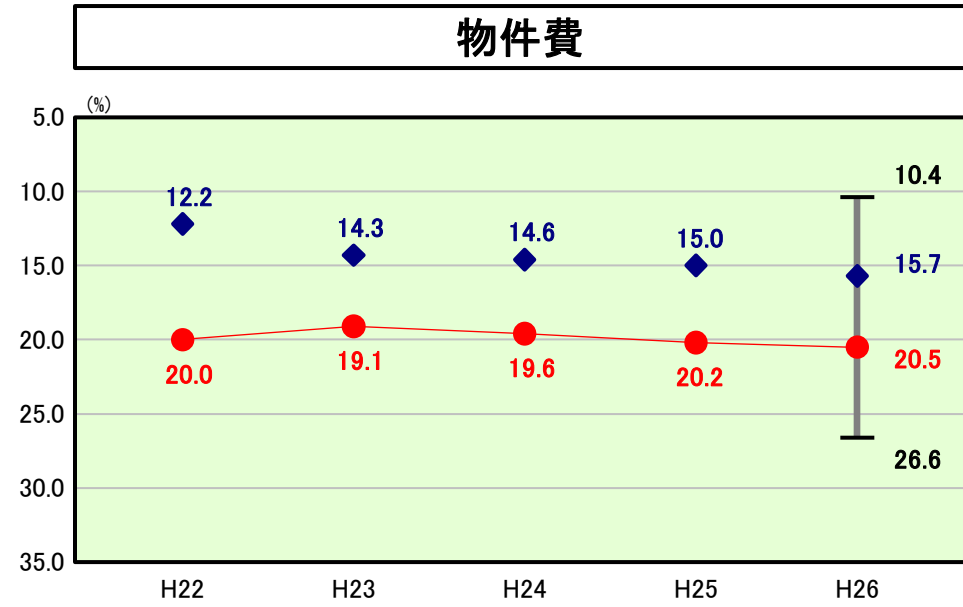
千葉県成田市

経常収支比率の分析

人口	131,418	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	127,977	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	66,712,750	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	63,189,360	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	2,495,930	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	36,982,678	千円			

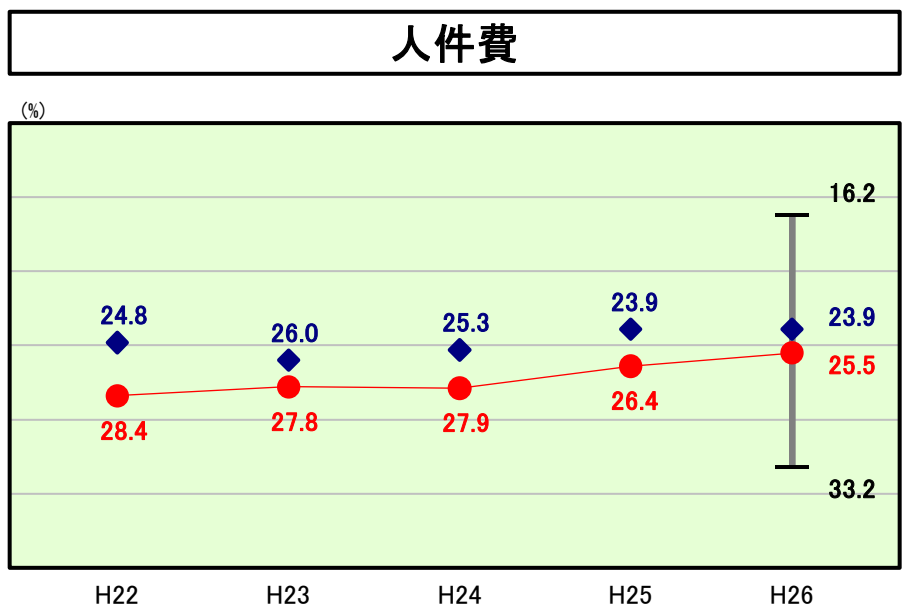


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



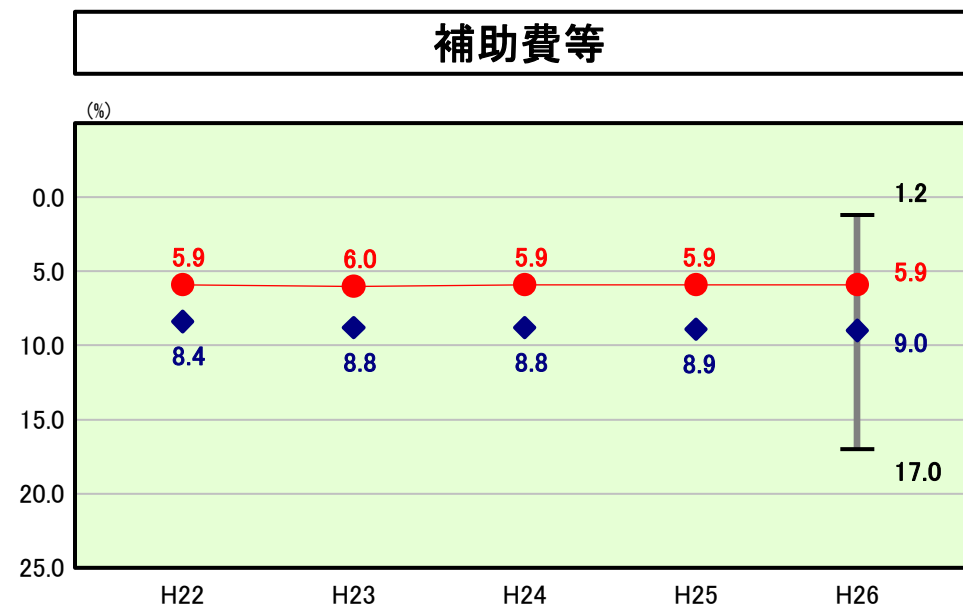
類似団体内順位 83/87 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄
 空港を抱えているため、騒音対策の行政需要に対応している等の要因から、物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。



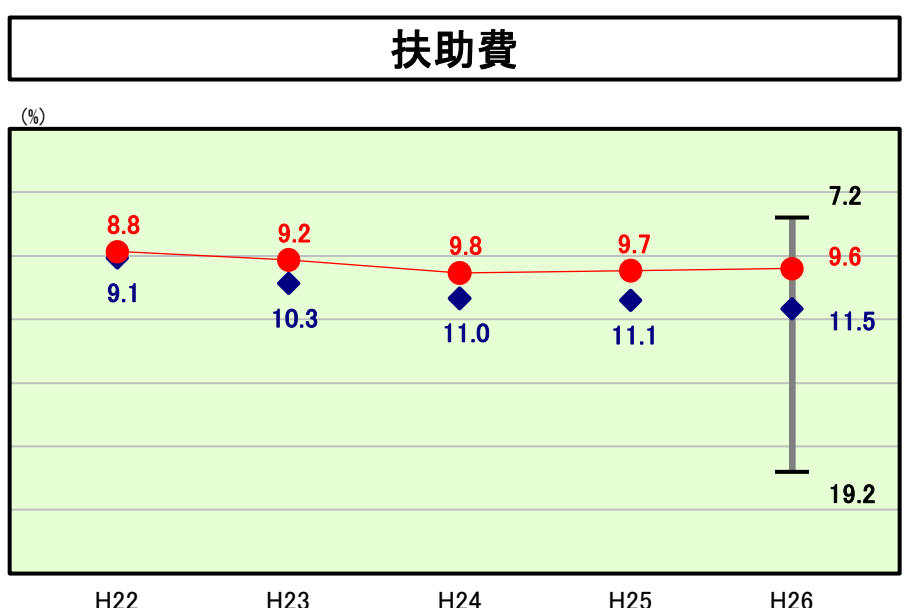
類似団体内順位 58/87 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄
 空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直し、時間外手当等の削減、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。



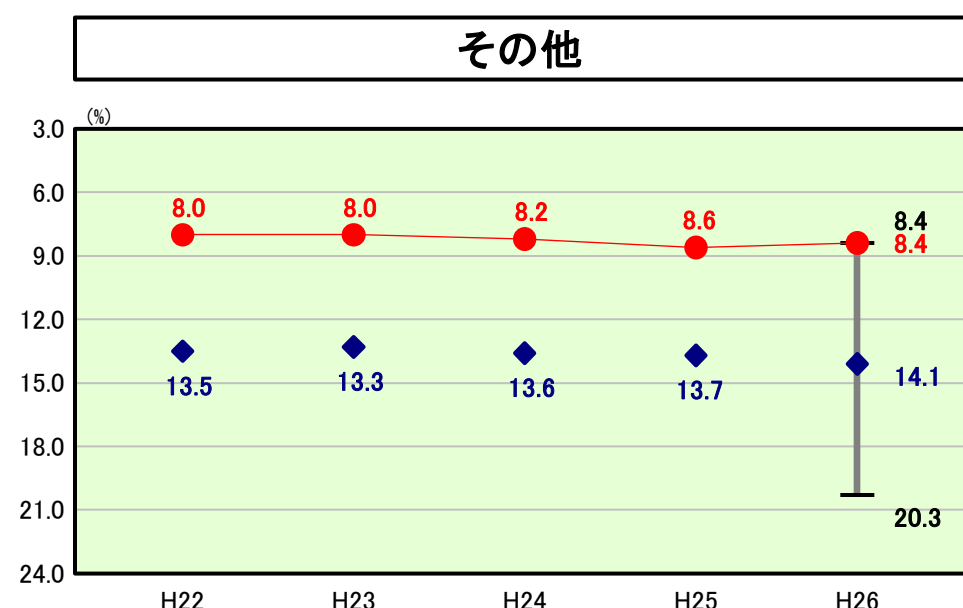
類似団体内順位 25/87 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、引続き補助金の適正化を図るため、行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組む。



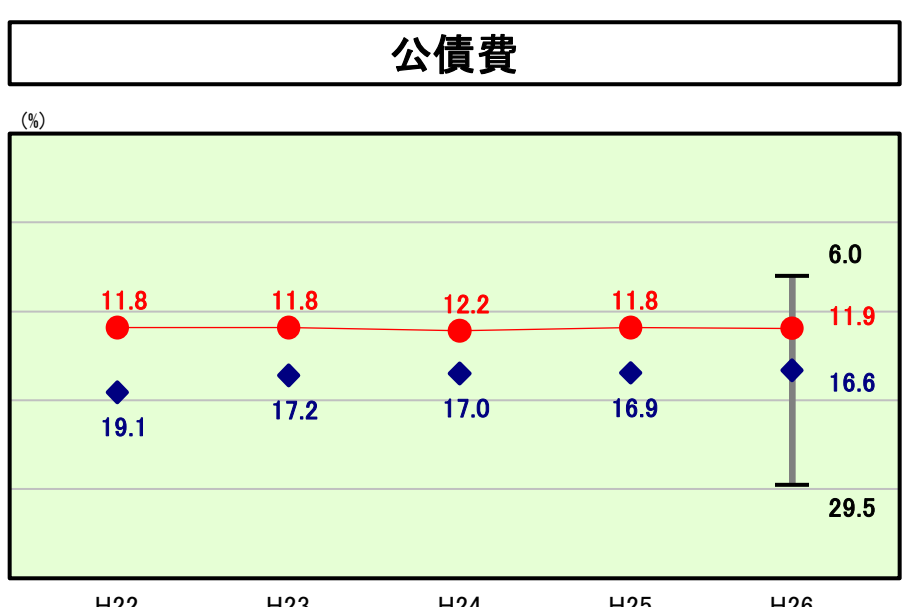
類似団体内順位 18/87 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、平成24年度以降はほぼ横ばいとなっている。今後、高齢化の進行等により扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努めるなどして、財政の健全化を図る。



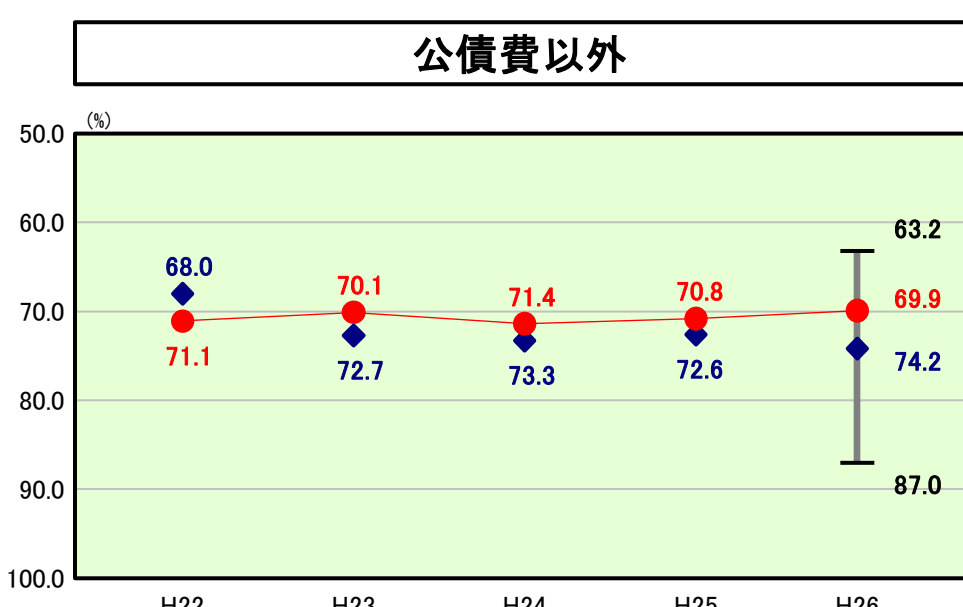
類似団体内順位 1/87 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 平成21年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も大きく下回っている。今後も計画的かつ効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 14/87 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄
 適切な事業の実施により、類似団体と比較して低い数値となっている。大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 17/87 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

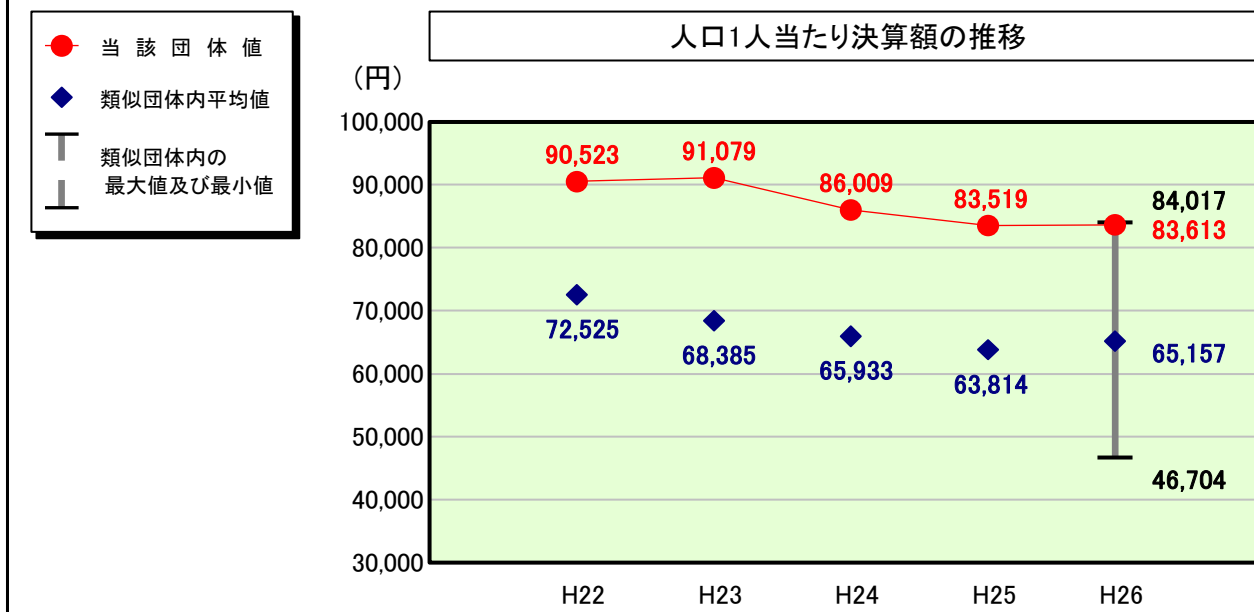
公債費以外の分析欄
 空港を抱えているなどの特殊要因により、人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているものの、昨年度比で0.9%の減となった。今後も経費の抑制に努め、より健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



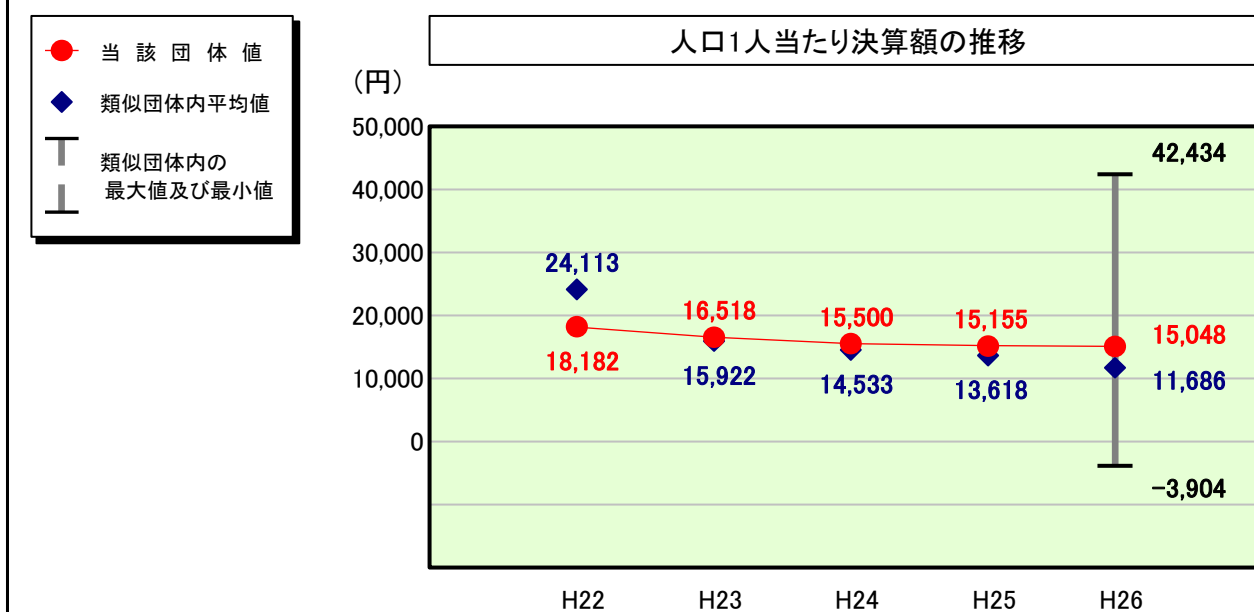
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,995,774	76,061	58,961	29.0
賃金(物件費)	1,069,310	8,137	3,996	103.6
一部事務組合負担金(補助費等)	58,189	443	3,773	▲ 88.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,162	176	594	▲ 70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	471,142	3,585	2,438	47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	489,488	3,725	1,435	159.6
▲退職金	▲ 1,118,874	▲ 8,514	▲ 6,041	40.9
合計	10,988,191	83,613	65,157	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	6.38	2.30
ラスパイレス指数	100.6	99.2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

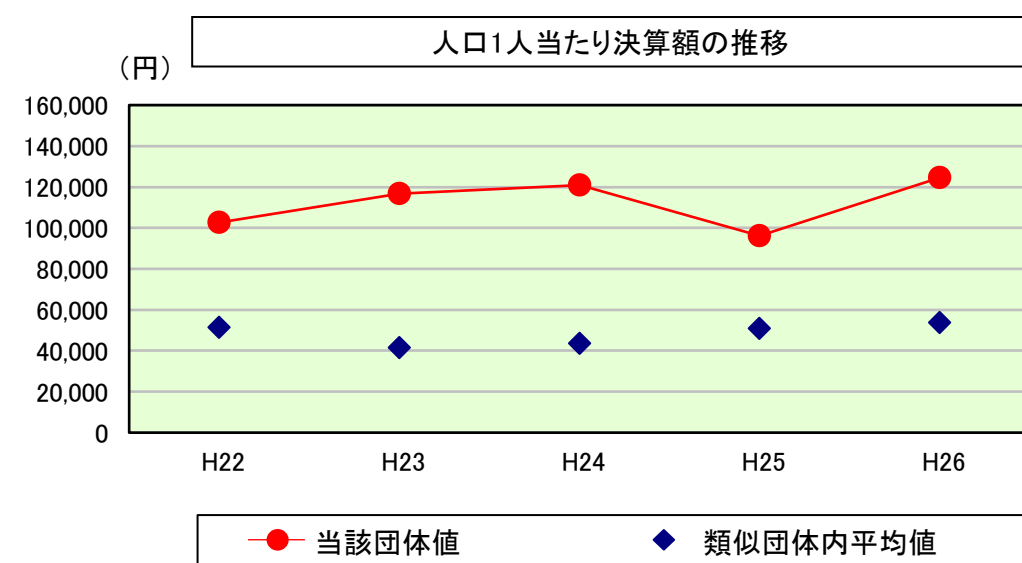


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,452,213	33,878	38,103	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	559,931	4,261	9,772	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,029	53	1,367	▲ 96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,116	716	888	▲ 19.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 69,094	▲ 526	▲ 6,931	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,066,597	▲ 23,335	▲ 31,548	▲ 26.0
合計	1,977,598	15,048	11,686	28.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

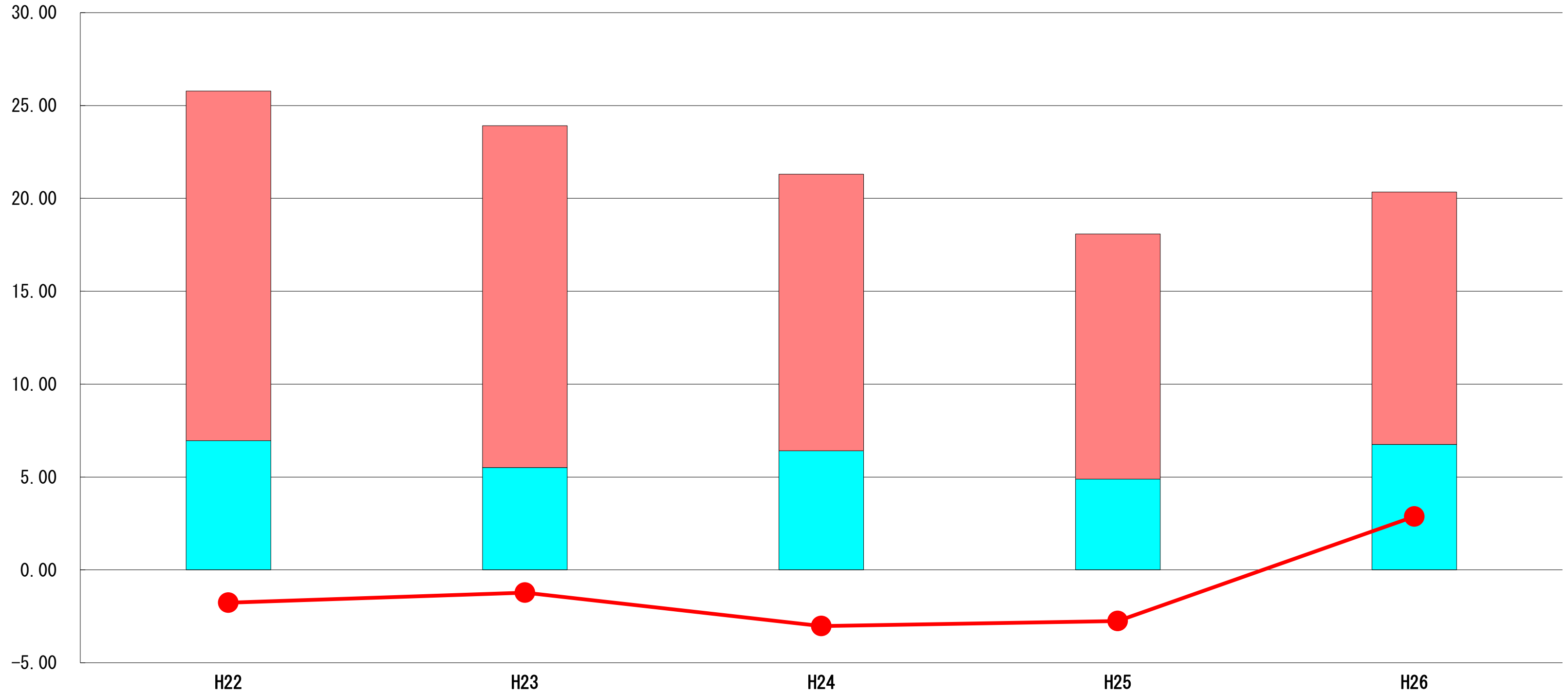
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	12,947,868	102,570	▲ 6.9	51,263	▲ 4.9	▲ 2.0
うち単独分	8,538,146	67,637	28.9	29,061	▲ 15.2	44.1
H23	14,804,871	116,757	13.8	41,433	▲ 19.2	33.0
うち単独分	7,121,595	56,164	▲ 17.0	22,351	▲ 23.1	6.1
H24	15,766,674	120,846	3.5	43,493	5.0	▲ 1.5
うち単独分	9,739,583	74,651	32.9	23,254	4.0	28.9
H25	12,614,305	96,128	▲ 20.5	50,840	16.9	▲ 37.4
うち単独分	8,742,783	66,625	▲ 10.8	25,367	9.1	▲ 19.9
H26	16,389,775	124,715	29.7	53,605	5.4	24.3
うち単独分	12,552,570	95,516	43.4	28,343	11.7	31.7
過去5年間平均	14,504,699	112,203	3.9	48,127	0.6	3.3
うち単独分	9,338,935	72,119	15.5	25,675	▲ 2.7	18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

千葉県成田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.82	18.40	14.89	13.20	13.59
 実質収支額		6.96	5.51	6.41	4.88	6.75
 実質単年度収支		▲ 1.77	▲ 1.23	▲ 3.02	▲ 2.76	2.87

分析欄

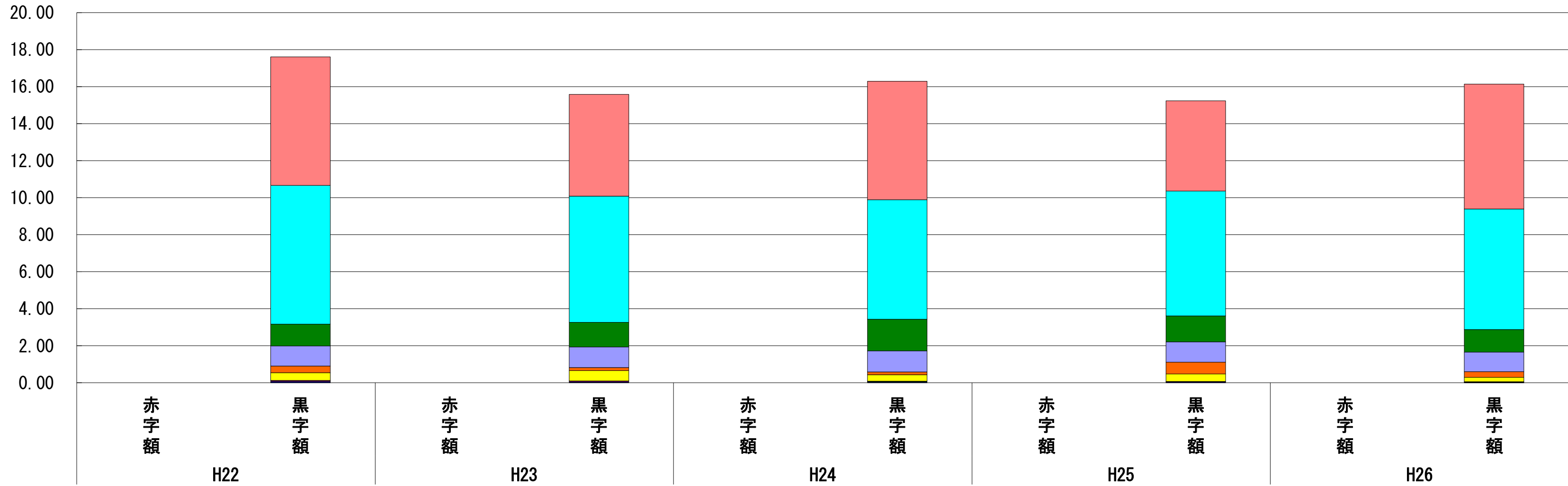
実質単年度収支がプラスに転じたが、大規模事業の実施に伴い、財政調整基金の繰入額増加が想定されるため、中長期的な財政運営計画のもと、今後も健全性を確保していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県成田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.95	5.50	6.40	4.87	6.74
水道事業会計		7.49	6.82	6.46	6.75	6.51
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.18	1.32	1.70	1.40	1.22
簡易水道事業特別会計		1.08	1.11	1.14	1.10	1.06
下水道事業特別会計		0.37	0.17	0.16	0.63	0.31
介護保険特別会計		0.41	0.56	0.34	0.40	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.01	0.03	0.03
公設地方卸売市場特別会計		0.02	0.00	0.04	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.05	0.04	0.04	0.01

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、引き続き健全な運営に努める。

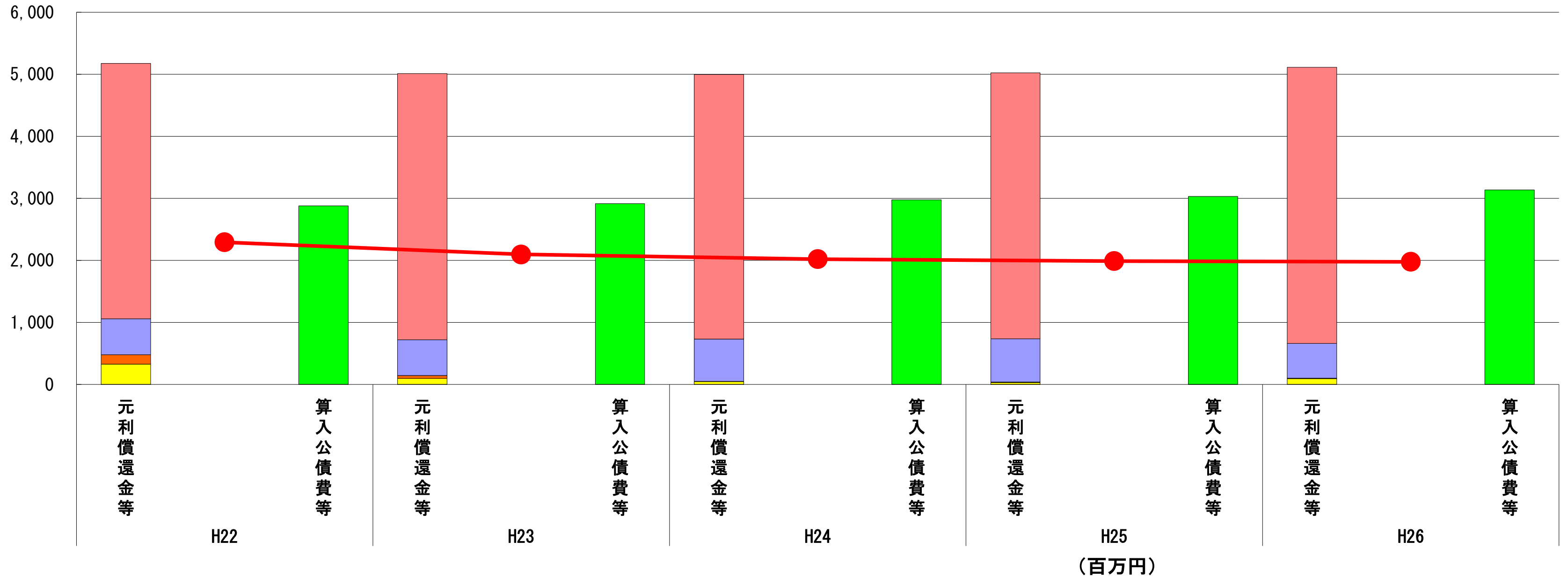
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県成田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,114	4,288	4,265	4,285	4,452
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		579	577	680	698	560
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		154	48	4	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		326	97	47	34	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,879	2,914	2,975	3,033	3,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,294	2,096	2,021	1,990	1,978

分析欄

公債費が増加傾向にある中で、算入公債費等も微増しているため、実質公債費比率の分子の構造としては微減が続いている。しかしながら、大規模事業の実施により今後増加が予想される公債費等によって数値の上昇が懸念されるため、適正な財政運営に努める。

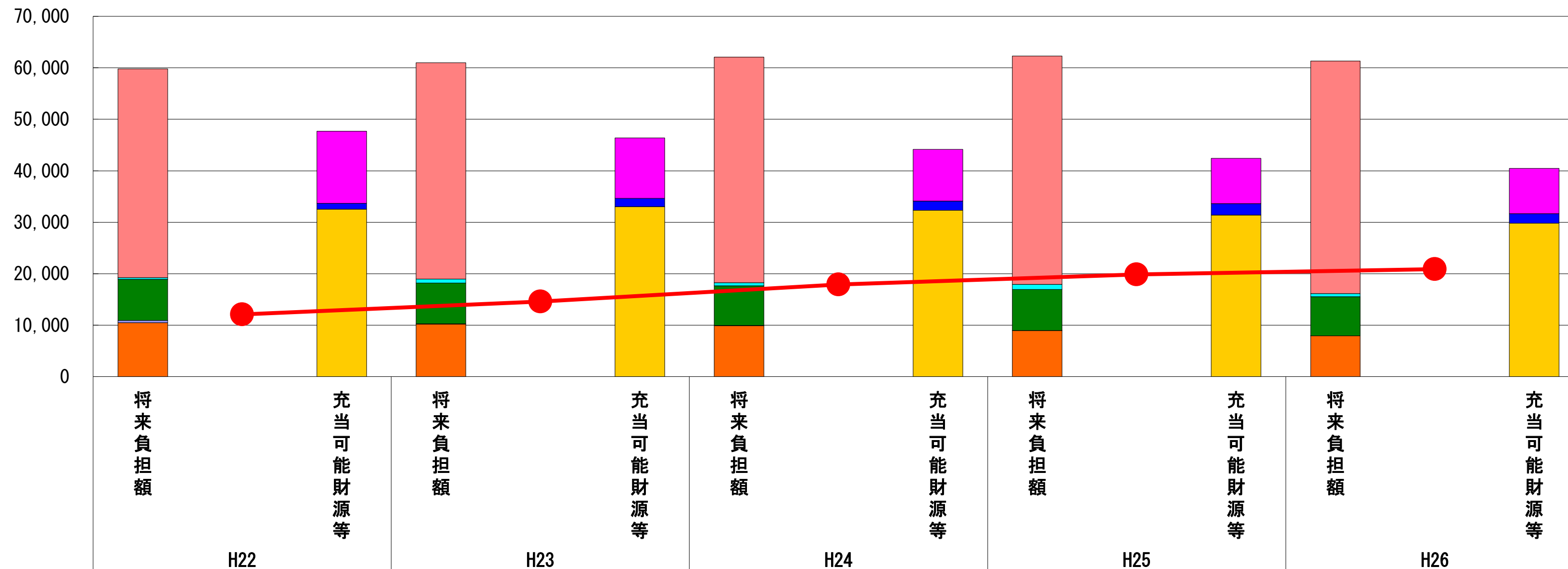
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,549	42,023	43,782	44,372	45,190
	債務負担行為に基づく支出予定額		317	734	603	937	630
	公営企業債等繰入見込額		8,008	7,958	7,731	8,013	7,568
	組合等負担等見込額		394	56	38	20	13
	退職手当負担見込額		10,500	10,200	9,886	8,940	7,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	12	16	10	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,011	11,690	10,043	8,817	8,772
	充当可能特定歳入		1,139	1,632	1,791	2,231	1,850
	基準財政需要額算入見込額		32,522	33,048	32,336	31,389	29,843
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,107	14,613	17,887	19,855	20,875

分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加、並びに充当可能基金の減による充当可能財源等の減少により、近年増加傾向を示している。今後も大規模事業の進捗状況等により将来負担比率の分子が上昇することが予想されるため、効率的な財政運営による歳出の削減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。